



Imamura Report Vol.200

2025-06

Contents

- ・マーケット動向
- ・北陸経済動向
- ・北陸企業ニュース
 - ～最高益更新企業～
 - ゴールドウイン
 - 福井コンピュータHD
 - 三谷産業

今村証券株式会社

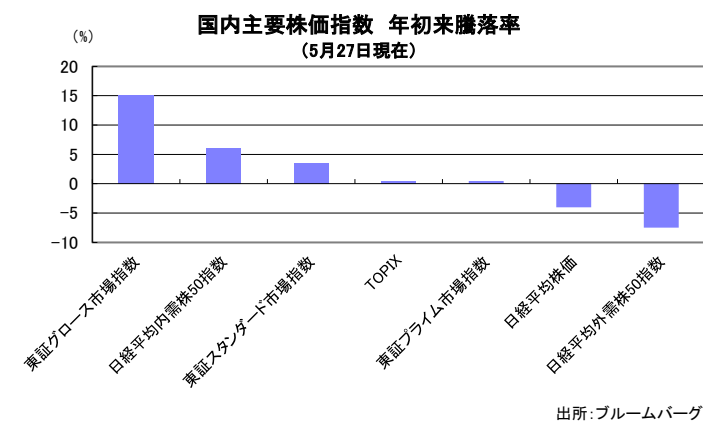
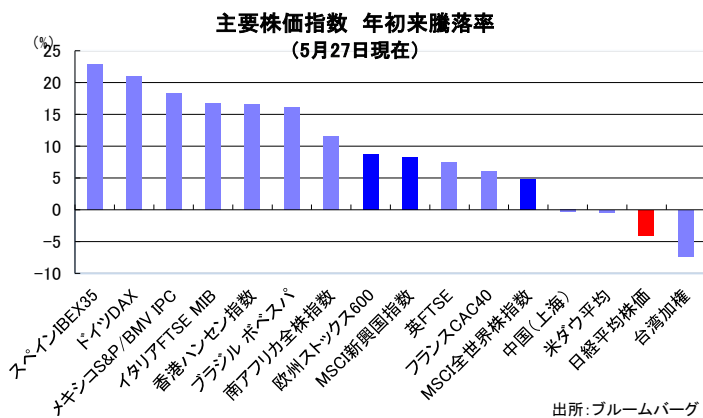
マーケット動向

トランプ米政権の政策をめぐって金融市場は不安定な動きが続いている。4月に導入した相互関税の上乗せ分の一時停止（4月9日発表）、英国と米国の貿易協定締結合意（5月8日発表）、中国と米国双方の追加関税115%の引き下げ合意（5月12日発表）などで市場のリスク回避ムードは一旦後退したものの、16日に米格付け会社ムーディーズ・レーティングスが米国債の格付けを最上位から1段階引き下げたことが投資家の楽観ムードに水を差した。折しも米連邦議会下院で22日にトランプ減税の延長を含む大型法案が可決されたことは、米国の財政悪化懸念につながった。さらには米関税政策がインフレ再燃につながるとの懸念から米債券市場では米10年物国債利回りが一時4.60%と2月中旬以来3カ月ぶりの高水準となり、米30年物国債利回りも一時5.09%と2023年11月以来の高さとなった。経済成長を伴わない「悪い金利上昇」が意識される中、外国為替市場ではドルが売られ、米株式市場には売りも出やすくなった。ディールのために二転三転するトランプ米大統領の発言は投資家心理にマイナスに働き、前年まで米国に集中していた投資マネーは静かに米資産から流出しているようだ。

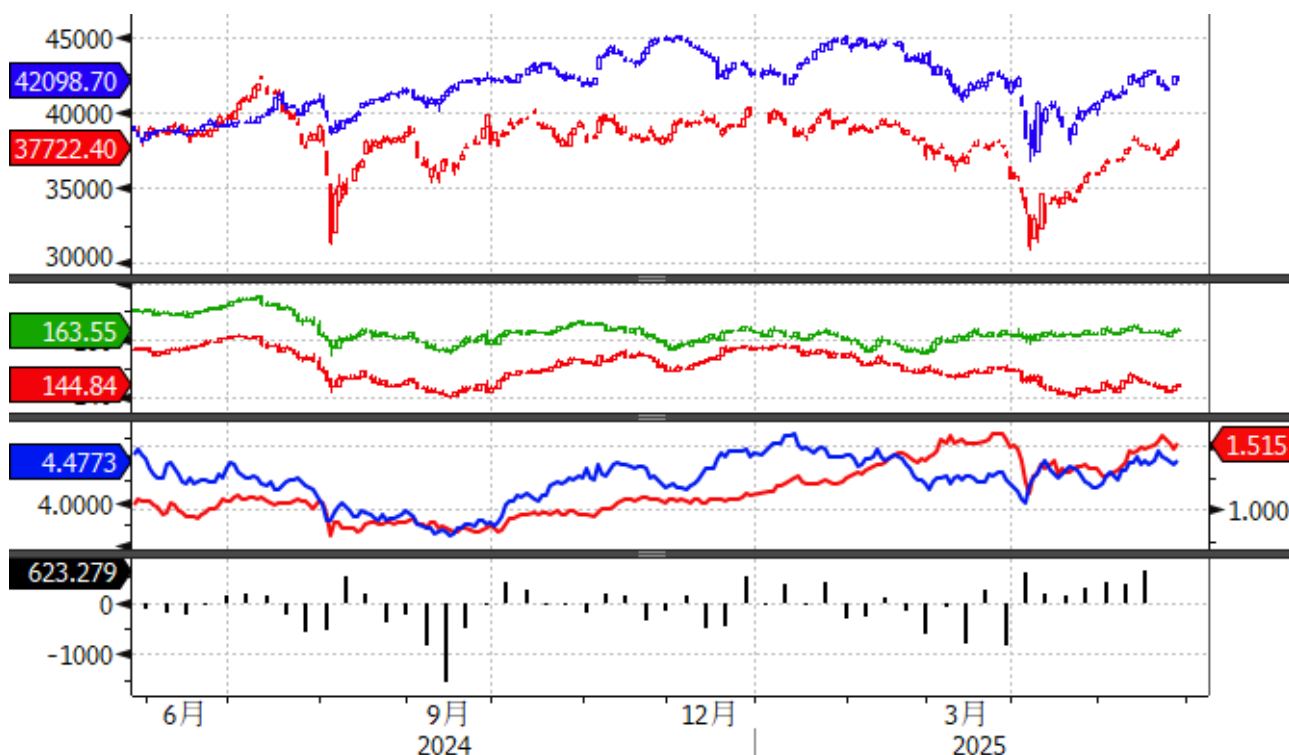
投資マネーが向かったのは欧州や新興国だ。欧州ではドイツ株式指数（DAX）が過去最高値を更新したほか、スペインのIBEX35指数は年初に比べて2割超上昇した。メキシコやブラジル、南アフリカの主要な株価指数も最高値を更新し、MSCI新興国株価指数は年初来で8%上昇し、世界株指数を上回って推移する。投資家が分散投資を図っていることが要因で、ドル安進行が新興国経済にプラスとなるとみられることも追い風だ。

日本においてはドル安・円高の進行が日本株の重荷となり、日経平均株価の上値は重い。殊に3万8000円近辺は昨年8月の株式市場の急落後に商いが多かった水準であるだけに戻り待ちの売りが出やすい。とはいえ、海外投資家は5月第3週まで7週連続で現物株を買い越しており、この間の買い越し額は累計で2.5兆円超に及ぶ。投資マネーは内需株に向かい、日経平均内需株50指数は3月以来2カ月ぶりの高値圏にあり、新興市場では東証グロス市場250指数が年初来高値を更新した。

市場は今後もトランプ氏の発言や米政権の政策をにらみながら神経質な動きとなりそうだ。7月上旬には相互関税の上乗せ分の一時停止措置の期限を迎える。各国・地域との交渉が進展すれば不透明感



日銀金融政策決定会合		FOMC		ECB理事会	
6月	16~17日	6月	17~18日	6月	5日
7月	30~31日	7月	29~30日	7月	24日
9月	18~19日	9月	16~17日	9月	11日
10月	29~30日	10月	28~29日	10月	30日
12月	18~19日	12月	9~10日	12月	18日



NKY Index (日経平均株価) nky&jpy&for 日足 28MAY2024-28MAY2025 Copyright© 2025 Bloomberg Finance L.P. 29-May-2025 07:13:26

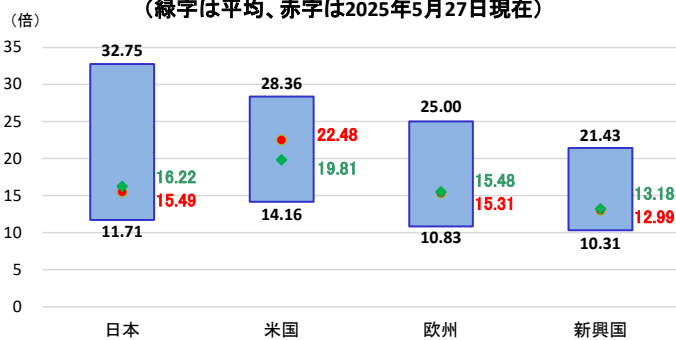
1 段目：赤：日経平均株価 青：米ダウ工業株 30 種平均、2 段目：円相場（青：対米ドル、緑：対ユーロ）
3 段目：長期金利（赤：日本、青：米国）、4 段目：海外投資家売買状況（現物）

出所：ブルームバーグ

が和らぎそうだ。他方、米政権の政策が実態経済に与える影響も顕在化してくるため経済指標にも注意が必要だ。米経済に後退の兆しがみられれば、米連邦準備理事会（FRB）による利下げ再開が期待されるが、インフレが再燃すれば利下げは難しくなるだけに物価や雇用、消費などの経済指標への注目度が高まり、市場の波乱要因となりそうだ。

不透明感が強い中で投資マインドは低下しがちだが、割高感が意識されやすい米国株からのシフトは今後も進みそうだ。内需産業には好業績が見込まれる企業が多くみられ、引き続き外部要因の影響を受けにくい内需株の物色が続くと考えられる。株主還元を拡充する企業も多数ある。「森を見ず木を見る」投資を心掛けたい。

過去10年間の主要市場のPERレンジ
(緑字は平均、赤字は2025年5月27日現在)



出所：ブルームバーグ

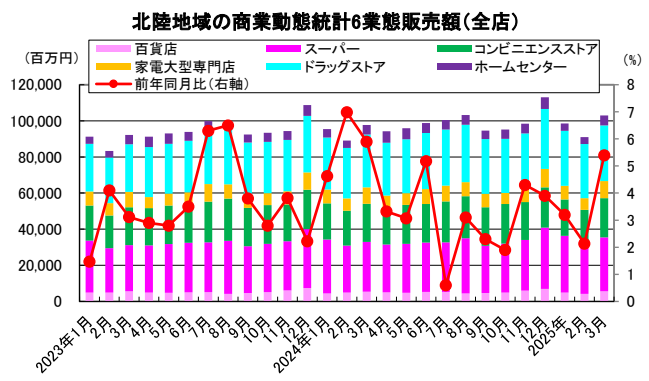
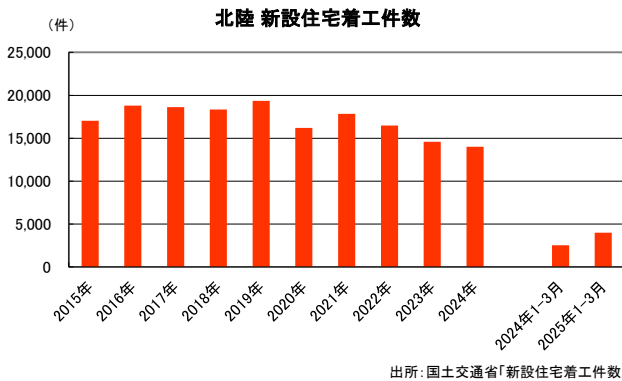
		2024年6月末	2024年9月末	2024年12月末	2025年3月末	2025年5月28日
日経平均株価	円	39,583.08	37,919.55	39,894.54	35,617.56	37,722.40
TOPIX		2,809.63	2,645.94	2,784.92	2,658.73	2,769.51
10年国債利回り	%	1.050	0.855	1.090	1.485	1.510
為替	円/米ドル	162.92-94	142.37-39	157.88-90	149.13-15	144.14-16
	円/ユーロ	172.13-17	159.12-16	164.60-64	161.53-57	163.27-31

北陸経済動向

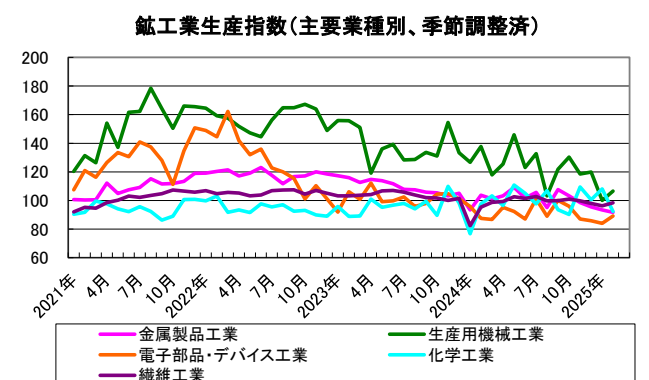
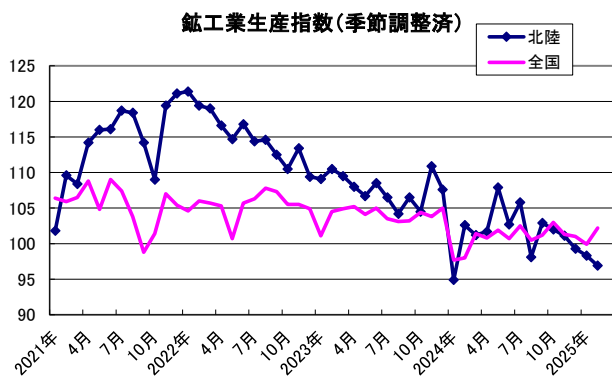
雇用や個人消費の改善、住宅投資の持ち直しなどを背景に北陸経済は緩やかに持ち直している。殊に住宅投資では新設住宅着工戸数が昨年9月以来前年を上回っており、今年夏ごろまで着工が続く見込みだ。

個人消費については物価上昇の影響がみられるものの拡大が続いている。3月の商業動態統計小売6業態販売額^(注)(全店ベース)が前年同月比5.4%増と37カ月連続で前年を上回った。スーパーは飲食料品の値上げに加え、米の相場高の影響から前年同月比で8.8%増加し、ドラッグストアは新規出店効果などから好調が続く。

注) 小売6業態：百貨店、スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストア



一方、生産は弱い動きとなっている。電子部品・デバイス工業においてはスマートフォン向け及び自動車向けが振るわないことで後退の動きとなっており、生産用機械工業は海外向けの需要が減少する中で弱含みとなっている。金属製品工業ではアルミニウムサッシなどが振るわず弱い動きとなっている。この結果、3月の鉱工業生産指数(速報値、季節調整済)は前月比で1.7%減と6か月連続で低下し、前年同月比では5.9%減と2か月連続で前年を下回った。こうした中、経済産業省 中部経済産業局では北陸の生産の判断を4カ月ぶりに下方修正した。



北陸経済は基調としては持ち直しているものの、先行きについては米国の関税措置や海外景気の動向、国内物価の動向などに注意する必要があると考える。

(参照：日銀金沢支店発表資料「北陸の金融経済月報」、 「北陸短観」、国土交通省発表資料、経済産業省及び経済産業省中部経済産業局発表資料、財務省北陸財務局発表資料、内閣府発表資料より今村証券作成)

最高益更新企業

東証プライム市場上場企業の2025年3月期の純利益は4期連続で過去最高を更新した。製造業は前の期に比べて2%減益となったものの、非製造業が同20%増益となったことで、全体では前の期に比べて10%の増益だ。金利上昇に伴う利息収入の押し上げがあった銀行が30%の増益となったほか、建設、通信、鉄道・バスなど内需関連企業が大幅な増益となったことが利益拡大に寄与した。製造業では米国や中国など海外で苦戦する自動車・部品が2割超の減益となった一方、生成AI（人工知能）やデータセンター向けの半導体需要を取り込んだ電気機器は2割近くの増益となった。

2026年3月期については6年ぶりの減益見通しだ。米関税と円高の影響が見込まれる中で、米中間の荷動きが鈍るとみられる海運は利益が半減する見通しで、自動車・部品や鉄鋼、石油で大幅な減益予想だ。一方、価格転嫁が進むとみられる食品やパルプ・紙で増益が見込まれ、銀行や小売業、サービスも堅調な業績が予想されている。

今期の日本企業の業績は低迷が予想される中だが、個々の企業に目を向ければ三越伊勢丹HDや鹿島、味の素のように数年ぶりに最高益を更新する企業や、富士フイルムHDやオービック、カプコンのように連続して最高益を更新する企業も散見される。金利上昇の恩恵を受けるメガバンク3行や、旺盛な生成AI投資が追い風の東京エレクトロンやアドバンテストも最高益更新見込みだ。

今回は今期最高益が見込まれる北陸企業の中から、ゴールドウイン、福井コンピュータHD、三谷産業を取り上げる。

北陸上場企業 純利益過去最高更新銘柄

		2025年3月期 実績（前期比）	2026年3月期 予想（前期比）	過去最高
富 山 県	3443 川田テクノロジーズ	11,107（ 47.3）	7,500（▲32.5）	—
	7184 富山第一銀行	13,354（ 152.7）	6,000（▲55.1）	—
	8111 ゴールドウイン	24,444（ 0.7）	25,400（ 3.9）	—
	8377 ほくほくフィナンシャルグループ	39,072（ 69.5）	41,000（ 4.9）	40,642（ 07.3期）
	9505 北陸電力	65,148（ 14.7）	30,000（▲54.0）	—
石 川 県	3580 小松マテーレ	2,934（ 59.2）	2,100（▲28.4）	—
	7381 北國フィナンシャルホールディングス	8,120（▲10.3）	11,000（ 35.4）	9,387（ 22.3期）
	7949 小松ウオール工業	2,650（▲4.5）	2,930（ 10.5）	2,775（ 24.3期）
	8285 三谷産業	2,440（ 18.0）	2,450（ 0.4）	—
福 井 県	3569 セーレン	13,887（ 14.2）	13,400（▲3.5）	—
	5273 三谷セキサン	10,175（ 10.0）	9,700（▲4.7）	—
	7317 松屋アールアンドディ	1,560（ 63.7）	1,603（ 2.7）	—
	8066 三谷商事	19,022（ 4.7）	18,500（▲2.7）	—
	9790 福井コンピュータホールディングス	4,189（ 9.8）	4,310（ 2.9）	4,222（ 22.3期）

（注）単位：百万円、%。▲は減少。連結対象会社がない場合は単独業績。オレンジの網掛けは過去最高または過去最高見通し。各社決算短信、QUICKより今村証券作成。

北陸企業ニュース **ゴールドウイン (8111)**

作成者 近藤 浩之

レーティング: **OUTPERFORM**

「ゴールドウイン」ブランドの出店加速

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連22/3	98,235	+8.6	16,501	+11.2	20,285	+26.9	14,350	+33.7	316.30	85.00
連23/3	115,052	+17.1	21,904	+32.7	28,083	+38.4	20,977	+46.2	465.69	110.00
連24/3	126,907	+10.3	23,847	+8.9	32,601	+16.1	24,281	+15.7	539.09	162.00
連25/3	132,305	+4.3	21,905	-8.1	30,806	-5.5	24,444	+0.7	545.97	163.00
連26/3(会社予)	140,500	+6.2	25,900	+18.2	33,900	+10.0	25,400	+3.9	567.32	174.00
株価(2025/5/28)	8,219 円				予想PER				14.5 倍	
発行済み株式数(25/3末)	47,448 千株				BPS(25/3実績)				2,489.98 円	
自己株式数(25/3末)	3,117 千株				PBR				3.3 倍	
時価総額	389,976 百万円				CFPS(25/3実績)				545.8 円	
ROE(25/3実績)	23.2 %				PCFR				15.1 倍	
予想配当利回り	2.1 %				EV/EBITDA(25/3実績)				13.1 倍	

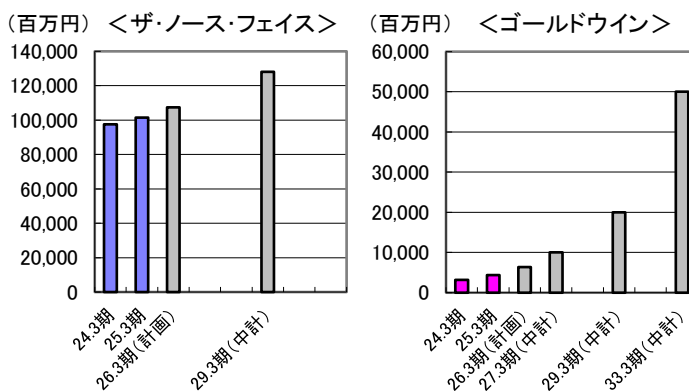
出所: ゴールドウイン、ブルームバーグ、今村証券

注) 2025年10月1日付で株式1株につき3株の割合で株式分割を実施する予定だが、26/3期のEPS・1株配は分割を考慮していない。

「ザ・ノース・フェイス」等のスポーツ・アウトドアアパレルメーカー。「ザ・ノース・フェイス」は、日本における商標権を持ち、トップアスリートを対象にするなど専門性を備えた「パフォーマンス」で培った技術を、市場規模が大きい「ライフスタイル」、ブランド価値を高めた「ファッション」へと展開し、成長を果たした。現在はこの成功モデルを他ブランドへ波及させる取り組みを推進中で、特にオリジナルブランドである「ゴールドウイン」に注力している。

昨年7月に発表した中期経営計画において、「ゴールドウイン」ブランドのグローバル展開強化を大きな柱に据えた。「ゴールドウイン」ブランドの今期会社予想売上高は64億円(前期比+45%)、来期は売上高100億円・黒字転換を目論む。高価格帯ながら機能性と審美性を兼ね備えた商品を提供しており、特に中国で反響が大きい。これを受けて、今期の出店予定10店舗(出店済みを含む)の内、5店舗を中国に出店する。現地ニーズに即した製品の開発、東京、京都、北海道などインバウンド需要が多く見込める地域への店舗展開も進める。

主力2ブランドの売上高目標



「ザ・ノース・フェイス」は前期に売上高が初めて1000億円を超えた。今期会社予想は5%の増収とし、子供や女性向けの販売強化、従来冬季商材に偏っていたシューズ分野での通年型商材の投入などでの成長を見込む。

今期会社予想の営業利益は前期から18%伸び、過去最高を見込む。国内外での販売増加、原価安定や円高、3割の品番での1割程度の値上げ実施などによる粗利益率の改善、前期に計上した一過性費用(株式給付信託、本社移転費)がなくなることが要因だ。今村証券では、今期業績を売上高1405億円(前期比+6.2%)、営業利益270億円(同+23.3%)、純利益262億円(同+7.2%)、来期業績を売上高1530億円(今期今村証券予想比+8.9%)、営業利益300億円(同+11.1%)、純利益284億円(同+8.4%)と予想する。株主還元に関しては、今期の配当金は会社予想比+6円の180円、来期は16期連続の増配を予想するほか、自己株式の取得も期待できる。

北陸企業ニュース

福井コンピュータHD (9790)

作成者 近藤 浩之

レーティング: NEUTRAL

新サービス「FC Apps Direct」を開始

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連22/3	14,331	+11.6	6,314	+21.7	6,358	+21.4	4,222	+19.7	204.24	60.00
連23/3	13,630	-4.9	5,583	-11.6	5,643	-11.2	3,809	-9.8	184.24	60.00
連24/3	13,821	+1.4	5,585	-	5,676	+0.6	3,817	+0.2	184.63	65.00
連25/3	14,717	+6.5	6,085	+8.9	6,211	+9.4	4,189	+9.8	202.65	70.00
連26/3(会社予)	15,580	+5.9	6,600	+8.5	6,658	+7.2	4,310	+2.9	208.46	73.00
株価(2025/5/28)			3,055 円		予想PER				14.7 倍	
発行済み株式数(25/3末)			20,700 千株		BPS(25/3実績)				1,310.85 円	
自己株式数(25/3末)			24 千株		PBR				2.3 倍	
時価総額			63,238 百万円		CFPS(25/3実績)				27.3 円	
ROE(25/3実績)			16.3 %		PCFR				11.2 倍	
予想配当利回り			2.3 %		EV/EBITDA(25/3実績)				7.7 倍	

出所: 福井コンピュータHD、ブルームバーグ、今村証券

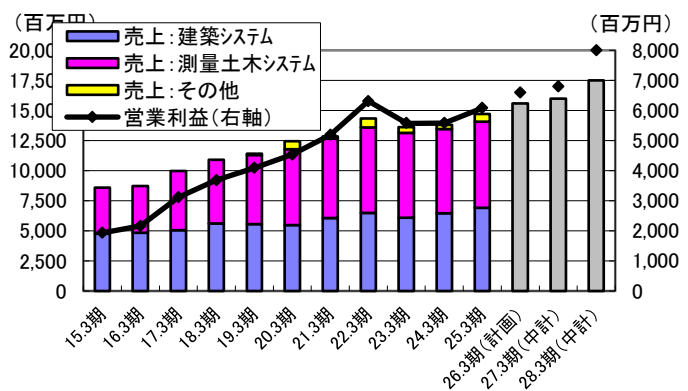
道路や河川のインフラ工事から建築物（住宅やビル）に至るまでのパッケージ CAD（コンピュータを使用して設計や製図をするシステム）の開発・販売が主力。

前期の売上高は3期ぶりに過去最高となり、営業利益は前の期比8%増えた。ストック売上（使用权、保守サービス売上）が伸び、製品販売は住宅事業や建材事業において今年4月に施行された建築基準法改正に対応した製品が好調だったほか、昨年10月に行われた衆議院選挙の出口調査システムの売上も計上された。

今期会社予想は売上高が2期連続の過去最高、営業・経常・純利益が4期ぶりに過去最高を更新する見通しだ。法改正やBIMの活用推進、衛星測位を基盤とする標高の仕組みへの移行などに対応した製品を投入し、新規顧客の獲得、バージョンアップ需要の取り込みを図り、ストック売上の増加にもつなげる。また選挙の出口調査システムは今年7月の参議院選挙分を織り込んでいる。

昨年12月、建設業に特化しワンストップで解決策をWeb上で提供する新しいサービスプラットフォーム「FC Apps Direct」を公開した。今期は利便性を高め、閲覧数を増やすことを目標に掲げる。このプラットフォームでは、生産性向上に寄与する自社やパートナー企業の製品・サービスを提供する。5月時点で提供している製品・サービスは33種だが、今期中に100種へ増やし、この製品・サービスを連携できるようにすることで、調査・設計・施工・維持管理・情報管理といった建設業のライフサイクルを一貫してカバーできるようにする。サービスを通じて生まれるデータは今期に竣工を予定する自社のデータセンターで一元管理し、利用ログの蓄積・解析を行い、顧客の業務の自動化、最適化を促していく。

今村証券による今期業績予想は会社予想通り、来期は大型選挙の予定がないことを踏まえると増収率が鈍化し、中期経営計画（売上高160億円、営業利益68億円）並みになると予想され、この場合の今期今村証券予想からの増収率は2.7%、営業増益率は3.0%となる。配当金は、「配当性向35%以上」の方針の下、来期も3円の増配となりそうだ。



北陸企業ニュース **三谷産業 (8285)**

作成者 近藤 浩之

レーティング: **NEUTRAL**

多面的な事業領域を活用したシナジー創出・新たな価値創出に取り組む

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)	
連22/3	84,427	+4.8	1,140	-55.6	1,966	-41.3	1,424	-37.0	23.14	9.00	
連23/3	90,416	+7.1	978	-14.2	1,716	-12.8	960	-32.6	15.60	9.00	
連24/3	95,857	+6.0	1,666	+70.3	2,443	+42.4	2,068	+115.4	33.59	9.00	
連25/3	103,072	+7.5	2,074	+24.4	2,656	+8.7	2,440	+18.0	39.64	10.00	
連26/3(会社予)	110,000	+6.7	2,250	+8.5	2,950	+11.0	2,450	+0.4	39.79	10.00	
株価(2025/5/28)			332 円			予想PER			8.3 倍		
発行済み株式数(25/3末)			61,772 千株			BPS(25/3実績)			769.51 円		
自己株式数(25/3末)			202 千株			PBR			0.4 倍		
時価総額			20,508 百万円			CFPS(25/3実績)			68.7 円		
ROE(25/3実績)			5.2 %			PCFR			4.8 倍		
予想配当利回り			3.0 %			EV/EBITDA(25/3実績)			7.3 倍		

出所: 三谷産業、ブルームバーグ、今村証券

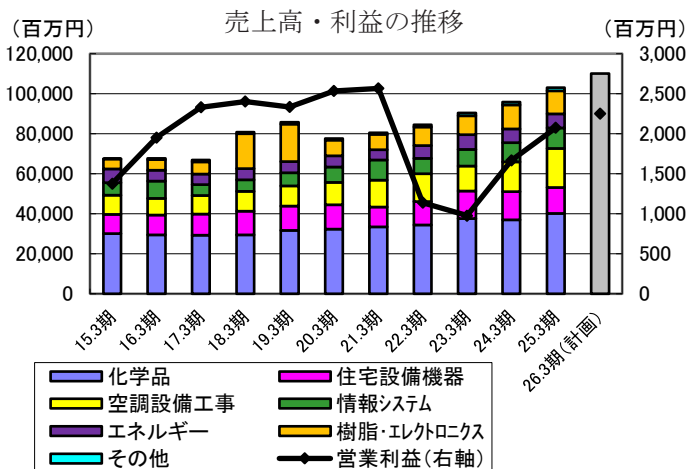
化学品などを調達販売する「商社」でありながら、機能性素材の製造・販売、副産品・廃棄物の有価買取などの「受委託型」ビジネスにも取り組む。自動車向けの樹脂成形品などの製造・販売（樹脂・エレクトロニクス事業）も手掛け、住宅設備機器や空調設備工事、情報システムの事業では設計、開発機能を有する。

今期会社予想をみると、主に「化学品」「樹脂・エレクトロニクス」「情報システム」の伸びを見込んでいる。「化学品」は化学品販売や環境ビジネス（有価金属回収等）の受

注拡大、「樹脂・エレクトロニクス」は前期に起きた自動車メーカーの認証不正に伴う生産調整からの回復、「情報システム」は大型基幹システム更新案件が控えていることが押し上げる。

今村証券による今期業績予想は、売上高 1100 億円（前期比 +6.7%）、営業利益 24 億 50 百万円（同 +18.1%）、純利益 26 億円（同 +6.6%）とする。また来期は売上高 1150 億円（今期今村証券予想比 +4.5%）、営業利益 28 億円（同 +14.3%）、純利益 28 億円（同 +7.7%）と成長が続くとみる。一方で、利益率には課題が残る。売上高営業利益率は今期会社予想が 2.0%、今期今村証券予想が 2.2%、来期今村証券予想が 2.4%だ。2016 年 3 月期～2021 年 3 月期まで 3%前後で推移していたのに比べて見劣りする。

利益率が低いのは、多面的な事業領域を活用したシナジー創出、新たな価値創出に向けた先行投資が嵩んでいるためだ。特に「住宅設備機器」で先行投資が嵩んでいる。システムキッチン、システム収納、洗面化粧台を提供するブランド「INTENZA（インテンザ）」、高級バスタブブランド「JAXSON（ジャクソン）」「HIDEO（ハイデオ）」などセグメント内の全ブランドが連携して高級・中高級市場、海外市場での受注活動を推進中であり、プロモーション活動に係る費用が先行している。新たな価値創出に向けては、AI・ディープラーニングを主としたデジタル技術への取り組みを加速させている。利益率の改善を待ちたい。



8111 ゴールドウイン (週足)



9790 福井コンピュータHD (週足)



8285 三谷産業 (週足)



出所：ブルームバーグ

主要経済指標
日本

		2023年	2024年	2024年				2025年								
				4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	2024年	2025年							
								10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月		
GDP	実質GDP			3.8	1.0	2.4	-0.7									
	前期比年率%															
	前年(同期)比%	1.4	0.2	-0.6	0.8	1.3	1.7									
雇用	有効求人倍率	1.31	1.25	1.25	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.26	1.24	1.26			
	失業率	2.6	2.5					2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.5			
企業部門	機械受注:船舶・電力を除く民需			-3.6	1.5	-0.1	-0.7	2.3	3.9	1.6	2.6	-0.8	-3.5	4.3	13.0	
	前期(月)比%															
	前年(同月)比%			2.1	0.3	0.4	-0.3	1.8	-1.7	-0.3	-1.1	2.3	0.2			
	前年(同月)比%	-1.3	-2.6	-3.3	-1.8	-1.5	1.0	0.8	-3.3	-2.2	2.2	0.1	1.0			
家計	景気動向指数:一致指数															
	2020年=100							115.8	115.2	116.3	116.4	117.3	115.9			
	:先行指数							108.6	107.7	107.9	108.4	108.2	108.1			
	2020年=100															
	百貨店売上高			9.2	6.8	12.4	4.0	2.0	0.2	-0.7	3.4	2.8	5.2	-1.5	-2.8	-4.5
	前年(同月)比%			2.4	2.7	1.7	1.2	1.8	1.0	-1.3	3.5	3.0	0.9	-0.3	2.2	3.4
スーパー売上高			18.4	-5.6	-5.2	0.9	-1.5	11.3	6.6	-2.0	-9.3	10.1	15.9	8.8	4.6	
前年(同月)比%			-4.6	-3.3	0.5	-2.0	-2.4	13.1	-2.9	-1.8	-2.5	-4.6	2.4	39.1		
物価	消費者物価(CPI)															
	前月比%	3.2	2.7					0.6	0.4	0.6	0.5	-0.4	0.3	0.4		
	前年(同月)比%							2.3	2.9	3.6	4.0	3.7	3.6	3.6		
	除く生鮮食料・エネルギー							2.3	2.4	2.4	2.5	2.6	2.9	3.0		

米国

		2023年	2024年	2024年				2025年							
				4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	2024年	2025年						
								10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
GDP	実質GDP			3.0	3.1	2.4	-0.3								
	前期比年率%														
	前年(同期)比%	2.9	2.8	3.0	2.7	2.5	2.0								
雇用	非農業部門雇用者数	2,594	2,012	398	399	628	398	44	261	323	111	102	185	177	
	失業率	3.6	4.0	4.0	4.2	4.1	4.1	4.1	4.2	4.1	4.0	4.1	4.2	4.2	
企業部門	ISM製造業総合指数	47.1	48.2	48.5	47.3	48.2	50.1	46.9	48.4	49.2	50.9	50.3	49.0	48.7	
	ISM非製造業総合指数	52.7	52.4	50.8	52.5	54.1	52.4	55.8	52.5	54.0	52.8	53.5	50.8	51.6	
	前期(月)比%							-0.4	-0.3	1.1	0.1	0.9	-0.3	-0.0	
	前年(同月)比%	0.2	-0.3	0.0	-0.4	-0.3	1.5	-0.4	-0.9	0.4	1.7	1.4	1.3	1.5	
家計	消費者信頼感指数	105.4	104.5	98.9	102.2	110.6	99.8	109.6	112.8	109.5	105.3	100.1	93.9	85.7	
	1985年=100														
	前期(月)比%							0.6	0.6	0.8	-0.9	0.0	1.7	0.1	
	前年(同月)比%	3.5	2.6	2.4	2.3	3.9	4.6	3.1	3.9	4.6	4.6	3.9	5.2	5.2	
	除く自動車							0.3	0.0	0.7	-0.3	0.4	0.8	0.1	
	前期(月)比%							3.0	3.1	3.7	4.4	4.3	4.4	4.2	
新車販売台数			15.4	15.8	15.6	15.6	16.4	16.5	16.0	16.5	16.8	15.6	16.0	17.8	17.3
年率・百万台			1,421	1,371	1,343	1,338	1,387	1,396	1,352	1,295	1,514	1,358	1,490	1,339	1,361
年率・千戸															
物価	消費者物価(CPI)														
	前期(月)比%	4.1	3.0	3.2	2.7	2.7	2.7	0.2	0.3	0.4	0.5	0.2	-0.1	0.2	
	前年(同月)比%							2.6	2.7	2.9	3.0	2.8	2.4	2.3	
	コア(除く食料・エネルギー)							0.3	0.3	0.2	0.4	0.2	0.1	0.2	
	前期(月)比%							3.3	3.3	3.2	3.3	3.1	2.8	2.8	
	前年(同月)比%	4.8	3.4	3.4	3.3	3.3	3.1								

主要経済指標カレンダー (6月)

	日本	海外
第1週 (1~7日)	2日 法人企業統計調査(1-3月) 3日 マネタリーベース(5月) 6日 景気動向指数速報値(4月)	2日 中 上海休場(Dragon Boat Festival) 米 ISM製造業景況指数(5月) 3日 韓 大統領選挙 欧州 ユーロ圏消費者物価指数(5月) 欧州 ユーロ圏失業率(4月) 4日 米 ISM非製造業景況指数(5月) 米 地区連銀経済報告(ページブック) 5日 欧州 欧州中央銀行(ECB)理事会 米 貿易収支(4月) 6日 欧州 ユーロ圏小売売上高(4月) 欧州 ユーロ圏GDP確定値(1-3月) 米 非農業部門雇用者数(5月)
第2週 (8~14日)	9日 GDP改定値(1-3月) 景気ウォッチャー調査(5月) 10日 マネーストック(5月) 工作機械受注速報値(5月) 11日 企業物価指数(5月) 12日 法人企業景気予測調査(4-6月) 13日 鉱工業生産確定値(4月)	9日 中 消費者物価指数(5月) 中 貿易収支(5月) 11日 米 消費者物価指数(5月) 13日 欧州 ユーロ圏貿易収支(4月) 欧州 ユーロ圏鉱工業生産(4月)
第3週 (15~21日)	16-17日 日銀金融政策決定会合 18日 貿易収支(5月) 機械受注(4月) 20日 全国消費者物価指数(5月)	15-17日 主要7カ国首脳会議(G7サミット) 16日 中 小売売上高(5月) 中 鉱工業生産(5月) 米 ニューヨーク連銀製造業景況指数(6月) 17-18日 米 連邦公開市場委員会(FOMC) 17日 米 小売売上高(5月) 米 鉱工業生産、設備稼働率(5月) 18日 米 住宅着工件数、建設許可件数(5月) 19日 米 休場(Juneteenth) 20日 米 フィラデルフィア連銀景況指数(6月)
第4週 (22~28日)	25日 景気動向指数改定値(4月) 工作機械受注速報値(5月) 27日 有効求人倍率、失業率(5月)	24-26日 北大西洋条約機構(NATO)首脳会議 24日 米 S&Pコアロジック・ケース・シャー住宅価格指数(4月) 25日 欧州 EU27カ国新車登録台数(5月) 米 新築住宅販売件数(5月) 26日 米 GDP、個人消費確定値(1-3月) 米 耐久財受注(5月) 27日 欧州 英GDP確定値(1-3月)
第5週 (29~30日)	30日 鉱工業生産速報値(5月) 新設住宅着工戸数(5月)	30日 中 製造業購買担当者指数(6月)

(注) 各経済指標の発表日は予定であり、変更される場合がある。

出所: 各経済指標、ブルームバーグより今村証券作成

アナリストによる証明

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

レーティングの定義

- OUTPERFORM : 今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超上回ると予想される。
- NEUTRAL : 今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンの+10%と-10%の間に入ると予想される。
- UNDERPERFORM : 今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超下回ると予想される。

トータルリターン：株価変動率+配当利回り

目標株価は12ヵ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

レーティングの定義

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性や妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではありませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります。今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券の営業サービスネットワーク

本 店：076-263-5111
弥生支店：076-242-2122
七尾支店：0767-52-3122
高岡支店：0766-26-1770
福井支店：0776-22-6644
敦賀支店：0770-25-3387

小松支店：0761-23-1525
加賀支店：0761-73-3133
富山支店：076-432-2131
砺波支店：0763-33-2131
板垣支店：0776-34-6996

株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

- 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が2,612円未満の場合は2,612円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。
- 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は購入対価のみのお支払いとなります。
- 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式（外国ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。
- 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- 外国株式（外国ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。
- 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資1単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

今村証券株式会社

商 号 等：今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

発行・編集：今村証券株式会社 営業推進部 調査課

発 行 日：2025年6月1日